



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務局長
 定時株主総会開催日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.saylor.co.jp/>
 (氏名) 香川 裕史
 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
 配当支払開始日 2026年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,858	△1.4	2,224	6.1	△23	—	2	△97.6	△4	—
2025年3月期	7,968	4.5	2,097	2.3	9	△74.3	84	35.1	27	—
(注) 包括利益	2026年3月期		62百万円(30.6%)		2025年3月期		48百万円(—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	総売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△0.99	—	△0.2	0.0	△0.2
2025年3月期	6.50	6.47	1.3	2.0	0.1

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,315	2,305	53.4	447.92
2025年3月期	4,238	2,037	48.0	461.19
(参考) 自己資本	2026年3月期 2,305百万円		2025年3月期 2,034百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△107	△81	124	613
2025年3月期	52	△10	93	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	26	92.2	1.3
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	—	1.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,200	4.3	180	—	200	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社フェロー、除外 1社(社名) 株式会社メディア・エーシー

(注)当連結会計年度において、株式会社フェローの全株式を取得して子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注)当社の連結子会社であった株式会社メディア・エーシーは同じく当社の連結子会社である南放セーラー広告株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である南放セーラー広告株式会社は、株式会社adearに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	6,078,000株	2025年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	930,928株	2025年3月期	1,666,028株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,786,223株	2025年3月期	4,190,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,578	△5.1	1,185	△3.8	△81	—	△54	—	△56	—
2025年3月期	5,881	2.4	1,231	5.2	△25	—	40	△68.6	△17	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△11.87	—
2025年3月期	△4.14	—

当社単体の業績につきましては、インターネット広告が安定した売上を維持したほか、参院選関連や大阪・関西万博に伴う自治体出展業務、食育推進大会などに関連した受注に加え、地元金融機関と連携した職業体験型イベントを開催するなど、地域に密着したプロモーション活動を支援いたしました。これらのほか、第1四半期から第2四半期にかけて獲得した行政関連のプロポーザル案件等の収益計上が年後半にあったものの、前年度に計上された大型スポーツ案件の反動減から、総売上高は5,578百万円(前期比94.9%)、収益は1,185百万円(前期比96.2%)となりました。また、デジタルや空間プロデュース領域に関する専門人材の採用に伴う人件費や営業力強化を目的としたAIツールの導入費用に加え、四国の地域製品の販路拡大へ取り組んだ事業経費の計上など、将来の成長に向けた先行投資を積極的に実施したことから、販売費及び一般管理費が1,098百万円(前期比102.8%)となった結果、営業損失は81百万円(前期は25百万円の営業損失)、経常損失は54百万円(前期は40百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は56百万円(前期は17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,625	2,062	56.8	400.69
2025年3月期	3,546	1,851	52.1	418.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,062百万円 2025年3月期 1,848百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、海外情勢の不確実性に加え、国内における物価・金利の上昇や各種コストの増大が企業収益を圧迫いたしました。個人消費におきましても、賃上げが進む中で生活防衛意識による節約志向が続くなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

国内の広告市場におきましては、企業のDXの加速を背景にデジタルシフトが一段と進展し、インターネット広告費が市場全体の過半を占めるなど、市場の成長を牽引いたしました。特に生成AIを活用した運用効率化や、動画広告の需要拡大が顕著となりました。また、大阪・関西万博等の大型イベントを機にリアル媒体の活用も活発化いたしました。一方、物価高騰に伴うコスト増から、一部業種においてはプロモーション費用を慎重に検討する動きも見られ、業種間で明暗が分かれる状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、データやAIを活用したコンサルティング型ソリューションの提供に加え、生成AIスクールの開催や地域商社機能と連携した商品開発など、お客さまにとって付加価値の高い取り組みを推進してまいりました。このような取り組みのほか、当連結会計年度におきましては、クライアント企業のブランディングや採用支援を強化すべく、新たにスポーツマーケティング事業に着手し、地方企業のグローバルな情報発信を支援する体制を整えてまいりました。また、四国の産業活性化と観光需要の創出に寄与したいとの思いから、地元企業と共同で四国の魅力を発信する新ブランドの立ち上げを実施いたしました。あわせて、こうした将来の持続的成長を見据え、デジタルおよび空間プロデュース領域の専門人材の採用を積極的に実施し、組織基盤の強化にも注力してまいりました。また、当社が発行した新株予約権の権利行使により調達した資金を活用して株式会社フェローを子会社化し、昨年10月から新たに連結対象といたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度におきましては、インターネット広告や『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』が安定した受注・売上を維持したほか、参院選関連や大阪・関西万博に伴う自治体出展業務、食育推進大会などに関連した受注に加え、地元金融機関と連携した職業体験型イベントを開催するなど、地域に密着したプロモーション活動を支援いたしました。これらのほか、第1四半期から第2四半期にかけて獲得した行政関連のプロポーザル案件等の売上が年後半にあったものの、前連結会計年度に計上された大型スポット案件の反動減に加え、スポーツマーケティング事業における広告パッケージの収益計上時期が翌期以降となったこともあり、総売上高は7,858百万円(前期比98.6%)となりました(※1)。

利益面につきましては、昨年10月から連結子会社とした株式会社フェローのソフト開発事業が安定した受注を確保したこと、収益が2,224百万円(前期比106.1%)となり、利益率向上を意識した営業活動を徹底したこともあって、売上総利益は1,730百万円(前期比104.3%)、売上総利益率は1.2ポイントの改善となりました(※2)。

また、前述した専門人材の採用に伴う人件費や営業力強化を目的としたAIツールの導入費用に加え、子会社の取得費用のほか、四国の地域産品の販路拡大へ取り組んだ事業経費の計上など、当社グループの将来の成長に向けた先行投資を積極的に実施したこと、販売費及び一般管理費が1,753百万円(前期比106.3%)となった結果、営業損失は23百万円(前期は9百万円の営業利益)、経常利益は2百万円(前期比2.4%)、親会社株主に帰属する当期純損失は4百万円(前期は27百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

※1 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※2 売上総利益率=売上総利益/総売上高

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	総売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	7,603	96.7	96.8	△18	—
テレビ	1,233	94.8	14.9	—	—
ラジオ	151	100.7	1.8		
新聞	814	92.5	9.9		
雑誌	150	90.3	1.8		
セールスプロモーション	1,003	88.7	12.2		
イベント	983	84.0	11.9		
屋外	360	95.9	4.4		
インターネット/モバイル	2,096	105.9	25.4		
制作・その他	1,194	108.5	14.5		
セグメント内の内部売上高	△385	96.8	—		
リテール事業	134	123.0	1.7	△6	—
ソフト開発事業	120	—	1.5	2	—
グループ合計	7,858	98.6	100.0	△23	—

- ※ 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。
- また、通販や店舗をとおした地域製品の販売事業を「リテール事業」として区分しております。
- なお、当社は、新たなコミュニケーションサービスの設計・開発が可能になることを期待し、2025年10月1日付で株式会社フェローを子会社といたしました。これに伴い、セグメント情報等の開示に関する会計基準と照らし合わせ、開示セグメントの範囲を検討した結果、新たに自動連絡システムやクラウド予約システムなどソフトウェア等の開発に関する事業を「ソフト開発事業」として区分しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の増加となりました。

資産の部では、子会社の取得等に伴う現金及び預金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、2,204百万円となりました。また、投資有価証券の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、2,110百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の減少、ならびに1年以内償還予定の社債の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、1,387百万円となりました。また、社債および長期借入金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、622百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、2,305百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上と期末配当金の支払い、および、新株予約権の権利行使によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は107百万円（前連結会計年度は得られた資金52百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1百万円、仕入債務の減少額105百万円および法人税等の支払額47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は81百万円（前連結会計年度は使用した資金10百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出39百万円、子会社株式の取得による支出33百万円、および投資不動産の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は124百万円（前連結会計年度は得られた資金93百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による自己株式の処分による収入231百万円、長期借入金の返済による支出138百万円および配当金の支払26百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	44.4	47.2	48.0	53.4
時価ベースの自己資本比 (%)	24.7	26.7	32.4	36.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	—	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	34.8	11.3	3.1	—

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

5. 事業利益は営業利益、受取利息および受取配当金の合計額で計算しております。

6. 2022年3月期、2024年3月期および2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

7. 2026年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業損失のため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

コロナ禍における非接触型サービスの需要拡大やリモート環境の整備を経て、社会のデジタル化は急速に加速し、メディアの多様化も相まって、社会全体の情報量が飛躍的に増加した結果、生活者が情報に接する機会の増加とともに情報選択の自由度も高まりました。企業はAIやクラウド技術を活用して業務効率を高め、医療分野では遠隔診療が普及し、政府は行政手続きをオンライン化することで国民の利便性を向上させています。日常生活でもスマートデバイスやキャッシュレス決済が普及し、生活がより便利になっています。特にスマートフォンの普及によって、オンラインの利用が常態化し、インターネットに接続されたデバイスの多様化とともに、さまざまなコンテンツの閲覧が可能になりました。

2025年の国内広告市場におきましては、インターネット広告費の総広告費に占める構成比が50.2%と初めて過半数に達するなど市場の成長を牽引したほか、大阪・関西万博等の大型イベントを機にリアル媒体の活用も活発化し、4年連続で過去最高を更新いたしました（電通発表）。

このような環境の中、各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への関心が高く、デジタルデータを積極的に活用したマーケティング手法やデジタル戦略へのシフトを進め、同時に、企業のコミュニケーション領域につきましても、従来のメディア以外に、ECサイトやSNS、動画配信サイトのほかりクルートなど多方面に拡大しており、こうした変化の中で、企業のコミュニケーション活動には従来とは異なる発想が必要とされております。

当社グループはこれまで、お客さまの経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになることを今後の在り方と定義し、これを『マーケティングデザイン』と称して、デジタル領域の拡大と新しい事業領域の開発に取り組んでまいりました。今後につきましても、この基本概念を踏襲し、組織力を結集した素早い対応（クイックレスポンス）と、お客さまへの深い理解に基づく提案活動を基本とし、お客さまの成長イメージを共に描き、その企業理念の実現に伴走してまいります。その変革の象徴として、当社は慣れ親しんだ「営業」という名称を廃止いたします。これからの私たちに求められているのは、単に広告枠を売る「営業」に留まらず、クライアントの事業そのものをより良い方向へ導き、新しい価値を生み出す「プロデュース（導く・創出する）」能力であると考えております。「御用聞きではなく、プロデューサーであれ」という強い想いと期待をこの名称に込め、地域に密着した広告会社としての強みを活かしながら、データやAIなどを活用したコンサルティング型ソリューションの拡充と、人材・組織の強化を一段と加速させてまいります。これにより、次世代デジタル技術を活用したマーケティングデザイン企業へと進化を遂げ、地域社会とともに未来を創造できる地元企業の成長を支えるパートナーを目指してまいります。そして、これらの取り組みを強力に推進するため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- i) 次世代デジタル技術を活用した付加価値提案力の向上
- ii) 地域資源を活用したプロモーション活動の展開と組織総合力の強化
- iii) コミュニケーションビジネスと親和性の高い新規事業への取り組みの推進
- iv) 事業エリアの拡大と西日本攻略に向けた戦略的体制構築
- v) 人材への投資
- vi) 強みを活かした多面的な取り組みの強化
- vii) グループシナジーの創出と開発体制の高度化

なお、次期連結会計年度（2027年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、インバウンド需要の地方波及や人材獲得競争の激化、自治体・行政におけるデジタル化およびコミュニケーションの高度化などを背景に、当社グループの強みを活かしたより高度な課題解決型ソリューションへの需要が高まるものと予想されます。

また、こうした需要を確実に取り込むとともに、持続的成長に向けた事業基盤の強化や新規領域への戦略投資をこれまで以上に加速させていく計画であり、これらを総合的に勘案し、次期の通期業績につきましては、総売上高8,200百万円、営業利益180百万円、経常利益200百万円を予想しております。

②利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、設備投資や販売強化等に関する資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。

当方針のもと、期末配当金につきましては、安定配当を維持しながら中長期的な視点で利益還元の充実を図ってまいりたいとの考えから、利益成長に向けた新規投資と安定した株主還元の最適なバランスを検討した結果、1株当たり6円といたしました。

また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり6円とする予定です。

2026年3月期（第75期）期末配当金
 1株につき金6円00銭（総額30,882,432円）
 期末配当の効力発生日並びに支払開始日
 2026年6月8日（月曜日）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性、ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,125	708,508
受取手形及び売掛金	1,333,246	1,336,276
商品	12,302	18,360
仕掛品	23,771	42,915
貯蔵品	2,489	3,612
未収還付法人税等	—	4,622
その他	86,619	96,103
貸倒引当金	△3,598	△5,589
流動資産合計	2,216,955	2,204,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	905,841	906,798
減価償却累計額	△693,295	△709,937
建物及び構築物(純額)	212,546	196,861
土地	610,040	610,040
その他	129,469	158,094
減価償却累計額	△94,958	△123,678
その他(純額)	34,510	34,416
有形固定資産合計	857,097	841,318
無形固定資産		
のれん	25,690	24,247
その他	27,404	23,912
無形固定資産合計	53,095	48,160
投資その他の資産		
投資有価証券	263,868	393,470
繰延税金資産	43,565	33,814
投資不動産	830,630	848,737
減価償却累計額	△233,232	△247,368
投資不動産(純額)	597,397	601,369
その他	210,488	202,395
貸倒引当金	△3,897	△9,612
投資その他の資産合計	1,111,423	1,221,437
固定資産合計	2,021,616	2,110,916
資産合計	4,238,572	4,315,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,559	969,233
短期借入金	99,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	138,076	35,597
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	34,388	10,058
賞与引当金	61,280	67,288
その他	237,599	245,068
流動負債合計	1,742,903	1,387,245
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	97,207	161,610
退職給付に係る負債	170,018	170,856
役員退職慰労引当金	8,687	9,362
その他	81,951	81,164
固定負債合計	457,864	622,992
負債合計	2,200,767	2,010,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	311,073	444,212
利益剰余金	1,591,992	1,560,757
自己株式	△226,254	△124,972
株主資本合計	1,971,680	2,174,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,591	130,997
退職給付に係る調整累計額	△1,497	△375
その他の包括利益累計額合計	63,093	130,622
新株予約権	3,030	-
純資産合計	2,037,804	2,305,488
負債純資産合計	4,238,572	4,315,726

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
総売上高	7,968,647	7,858,502
収益	2,097,648	2,224,849
売上原価	439,159	494,774
売上総利益	1,658,489	1,730,074
販売費及び一般管理費	1,648,746	1,753,215
営業利益又は営業損失(△)	9,742	△23,140
営業外収益		
受取利息	453	1,379
受取配当金	4,839	6,561
受取保険金	5,415	—
投資不動産賃貸料	43,418	42,759
助成金収入	53,022	4,935
その他	11,965	12,170
営業外収益合計	119,115	67,805
営業外費用		
支払利息	4,844	5,037
不動産賃貸費用	26,478	24,614
株式報酬費用消滅損	4,482	3,903
新株予約権発行費	4,909	—
支払手数料	—	6,941
その他	3,421	2,136
営業外費用合計	44,136	42,633
経常利益	84,720	2,031
特別利益		
投資有価証券売却益	1,282	695
特別利益合計	1,282	695
特別損失		
減損損失	20,692	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	80	914
特別損失合計	20,773	914
税金等調整前当期純利益	65,230	1,811
法人税、住民税及び事業税	36,147	18,960
法人税等調整額	1,819	△12,385
法人税等合計	37,967	6,574
当期純利益又は当期純損失(△)	27,262	△4,762
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	27,262	△4,762
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,910	66,406
退職給付に係る調整額	2,871	1,122
その他の包括利益合計	20,781	67,528
包括利益	48,044	62,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,044	62,766
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	263,832	1,589,795	△260,204	1,888,292
当期変動額					
剰余金の配当			△25,066		△25,066
親会社株主に帰属する当期純利益			27,262		27,262
自己株式の処分		47,241		33,950	81,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47,241	2,196	33,950	83,387
当期末残高	294,868	311,073	1,591,992	△226,254	1,971,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,680	△4,368	42,312	-	1,930,604
当期変動額					
剰余金の配当					△25,066
親会社株主に帰属する当期純利益					27,262
自己株式の処分					81,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,910	2,871	20,781	3,030	23,811
当期変動額合計	17,910	2,871	20,781	3,030	107,199
当期末残高	64,591	△1,497	63,093	3,030	2,037,804

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	311,073	1,591,992	△226,254	1,971,680
当期変動額					
剰余金の配当			△26,471		△26,471
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,762		△4,762
自己株式の処分		133,138		101,281	234,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	133,138	△31,234	101,281	203,185
当期末残高	294,868	444,212	1,560,757	△124,972	2,174,866

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,591	△1,497	63,093	3,030	2,037,804
当期変動額					
剰余金の配当					△26,471
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,762
自己株式の処分					234,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,406	1,122	67,528	△3,030	64,498
当期変動額合計	66,406	1,122	67,528	△3,030	267,684
当期末残高	130,997	△375	130,622	-	2,305,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,230	1,811
減価償却費	31,885	31,812
減損損失	20,692	-
のれん償却額	2,854	6,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	521	7,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	3,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,253	2,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	600	675
受取利息及び受取配当金	△5,293	△7,940
賃貸料の受取額	△43,418	△42,759
不動産賃貸費用	26,478	24,614
支払利息	4,844	5,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,282	△695
有形固定資産除却損	80	914
売上債権の増減額 (△は増加)	19,408	14,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,475	△16,452
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△709	10,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,668	△105,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,999	△10,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,310	13,300
その他	1,873	△663
小計	52,032	△63,134
利息及び配当金の受取額	5,280	7,869
利息の支払額	△4,862	△5,075
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	94	△47,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,545	△107,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,300	△90,301
定期預金の払戻による収入	75,529	79,300
有形固定資産の取得による支出	△6,259	△9,407
無形固定資産の取得による支出	△13,264	△339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,511	△33,706
投資有価証券の取得による支出	△5,023	△39,314
投資有価証券の売却による収入	3,207	1,177
投資不動産の取得による支出	-	△15,280
投資不動産の売却による収入	1,490	-
保険積立金の積立による支出	△2,221	△2,329
保険積立金の解約による収入	20,089	-
投資不動産の賃貸による収入	43,480	42,620
その他	△7,800	△13,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,585	△81,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,228	△39,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△80,576	△138,076
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	-	△100,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	80,181	231,390
新株予約権の発行による収入	4,040	-
配当金の支払額	△25,066	△26,471
その他	△2,834	△3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,972	124,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,933	△64,617
現金及び現金同等物の期首残高	541,878	677,811
現金及び現金同等物の期末残高	677,811	613,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよびタウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、通販や店舗をとおした地域製品の販売事業を「リテール事業」として区分しております。

なお、当社は、新たなコミュニケーションサービスの設計・開発が可能になることを期待し、2025年10月1日付で株式会社フェローを子会社といたしました。これに伴い、セグメント情報等の開示に関する会計基準と照らし合わせ、開示セグメントの範囲を検討した結果、新たに自動連絡システムやクラウド予約システムなどソフトウェア等の開発に関する事業を「ソフト開発事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる 収益	2,046,153	—	51,495	2,097,648	—	2,097,648
外部顧客への収益	2,046,153	—	51,495	2,097,648	—	2,097,648
セグメント間の内部 収益又は振替高	—	—	3,795	3,795	△3,795	—
計	2,046,153	—	55,290	2,101,443	△3,795	2,097,648
セグメント利益又は損失(△)	30,068	△1,888	△14,943	13,237	△3,495	9,742
セグメント資産	4,218,715	—	21,547	4,240,263	△1,691	4,238,572
その他の項目						
減価償却費	29,630	—	2,255	31,885	—	31,885
のれんの償却額	2,854	—	—	2,854	—	2,854
減損損失	20,692	—	—	20,692	—	20,692
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	42,220	—	481	42,702	—	42,702

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,495千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,691千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	ソフト 開発 事業	合計		
収益							
顧客との契約から生じる 収益	2,044,100	—	59,810	120,938	2,224,849	—	2,224,849
外部顧客への収益	2,044,100	—	59,810	120,938	2,224,849	—	2,224,849
セグメント間の内部 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,044,100	—	59,810	120,938	2,224,849	—	2,224,849
セグメント利益又は損失(△)	△18,856	—	△6,389	2,105	△23,140	—	△23,140
セグメント資産	4,149,783	—	26,119	139,823	4,315,726	—	4,315,726
その他の項目							
減価償却費	31,062	—	345	457	31,864	—	31,864
のれんの償却額	5,708	—	—	474	6,183	—	6,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,757	—	—	5,197	17,955	—	17,955

(注)1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	461.19 円	447.92 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6.50 円	△0.99 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.47 円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	27,262	△4,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	27,262	△4,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,190	4,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株予約権(千株))	(18)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,037,804	2,305,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,030	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,034,774	2,305,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,411	5,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。